

平成30年度 事業計画書

1. 申請者の概要

申 請 者	団体名	忠岡町商工会
	代表者職・氏名	会長 萬野 俊史
	所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23
	担当者	職・氏名 事務局長 森 孝博
	連絡先	電話番号（直通）： 0725-33-3208
		F a x : 0725-32-4880
		E - m a i l : info@tadaoka.or.jp
①設立年月日		昭和35年11月28日
②職員数 (うち経営指導員数)		6名(3名)
③所管地域		泉北郡忠岡町
④管内事業所数		608(平成26年経済センサス)
⑤管内小規模事業者数		415(平成26年経済センサス)
⑥会員数(組織率)		744
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと		
□主な事業概要(定款記載事項等)		
①商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 ⑪商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務(その従業員のための事務を含む)を処理すること。 ⑫行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。		

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

2013年の地域経済循環図から見る本町の現状であるが、地域の経済循環率をみると86.8%と近隣3市（泉大津市・和泉市・岸和田市）の59.3%～76.0%に比して高く自立性が高いと言える。また、支出において民間消費で地域外への流出が2010年の30%123億円から16.4%55億円と減少し、民間投資が459億円と大幅に伸びている。忠岡町では大手製造現場の海外移転や原材料費の高騰など下請けが中心の地域産業は構造的にその影響を大きく受けており、企業数・出荷額ともに減少している。繊維製品の出荷額等の推移から見てもピークの1996年496億円から2013年には112億円と大幅に減少し、安価な海外製品の流入が要因と考えられる。繊維産業などの業績が低迷する中で一部国内回帰している業種もあるものの本格的なものではない。また、商業においてもその繊維産業の規模縮小の影響を受ける形で売上の減少と廃業が相次いでおり、新規開業者も少なく地区内には閉塞感が漂っている。雇用の状況を見ると大阪全体の直近(H29年11月)の有効求人倍率1.68（ハローワーク泉大津管内0.98）と大きく改善したものの実際の小規模事業所の求人に対する応募状況では、希望する人材が雇えないなど雇用のミスマッチが起こっている。また、創業比率は3.81%と大阪府の6.95%に遠く及ばず将来の地域を担う産業の育成が急務である。このように地域産業の低迷の原因を探ると外的要因によるものと後継者不足や人材の育成・定着、新規開業者の不足や販売力・提案力の不足などにあるものと考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域全体を新たな事業領域への展開や人材育成・定着に向けて支援するとともに創業者の増加により地域全体の活性化に向けて導いていく。活性化の方向性として「①強い製造業の活性化②創業者の支援③人材支援④事業承継の普及⑤経営革新」を柱に、工業においては、ものづくり企業に対してカイゼン活動について体系的な知識・ノウハウの習得支援を行うワークショップを通じて製造現場の問題解決を図り、その知識を共有することにより技術伝承や経営革新の展開や若者・中堅ものづくり人材の育成を図る。さらに大阪勧業展や各地産業フェアへの出展により販路拡大の道筋を探り、商工展示即売会による消費者とのマッチングの支援などとともに各種販路開拓支援を実施し工業のまち「ただおか」の再生をめざす。

商業においては、疲弊する地域商店の魅力アップを図り地域住民との距離を縮める。

具体的には専門相談支援事業を活用して専門家である中小企業診断士と経営指導員の連携による店舗診断や売上アップの方策など個店支援を実施して商業・サービス業の活性化を図るとともに事業承継の普及啓発も行う。

創業支援については効果的な創業セミナーや経営指導員による創業相談を通じて将来の大阪や地域を支える事業者の育成とネットワーク作りを支援する伴走型支援を実施し、創業者の増加を図るとともに行政施策の活用等について方策を講じていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

忠岡町では、繊維関連事業（毛布・ニット等）、建設・設備工事業、鉄工業などの下請けの加工業者が大半であり、独自技術を持ってはいるものの十分生かし切れていない企業や技術的な価値の認識すらない事業者も多数存在している。また、中小企業であるがために人材の採用や育成がままならず技術の承継に支障をきたしている企業も見受けられる。

商業においては、当地域には商店街や大きな商業集積は無く、南海本線忠岡駅周辺に商店が点在している程度でスーパー・コンビニ以外はほとんどが家族経営である。

サービス業は、理美容業、整骨院、自動車整備業が多く、美容業、整骨院は特に過当競争にある。

対象事業者数は平成26年経済センサスでの事業所数608件を支援の対象事業者とする。内訳の主なものは販路拡大を目指す事業者40件、新規事業や第二創業などをめざす事業者35件の他、新規創業を目指す事業所15件を対象事業者とする。

(4) 事業の目標

今年度は、事業者が抱える問題点と課題を的確に把握しその解決を図るため、諸施策のPR・情報発信提供を継続的に実施しながら、課題解決を目指す企業に対して経営指導員による企業カルテ・サービス提案を行い、種々の支援メニューの利用を促進し総合的に支援することにより事業の持続的な発展に寄与する。

また、地域活性化事業では、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施したほうが効果の上がる事業については近隣商工会・商工会議所とともに連携して広域で実施する。

特に、国の小規模企業振興基本法の施行を受け、革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金や持続化補助金に代表される諸施策について商工会が伴走しながら適切な支援を効果的に実施するため事業計画策定や販路開拓、資金調達、創業に軸足を置いてビジネスチャンスの創出や地域経済全体の浮揚に繋げ活性化に寄与する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

経営相談支援事業では通常の相談業務を中心に、それぞれの事業者ニーズにワンストップで対応し課題解決を行い、専門相談支援事業では経営指導員だけでは解決できない課題について、弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家と連携することにより、事業者の認識する課題の解決や気づいていない課題の発掘とその対応により企業としてのステップアップを支援する効果がある。

地域活性化事業の実施では、支援企業の経営力を高め現況の厳しい経営環境に対応できる人材の育成や販路開拓の実績向上、創業者の増加などが見込め地域の活性化に資する効果がある。

また、セミナーや交流会に参加することにより、目標を持った能動的な経営につながり、さらにそれが企業の収益に繋がっていく。本事業が実施されなかった場合、日常的な課題の発見・解決や各種法改正への対応が遅れ、国・府等の施策を知らなかったことによる利益の喪失など、事業者の経済活動に悪影響を及ぼすとともにビジネスチャンスの喪失懸念がある。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	225	事業所	支援機関等へのつなぎ	15	支援
金融支援（紹介型）	30	支援	金融支援（経営指導型）	25	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	20	事業所
記帳支援	17	事業所	労務支援	45	支援
人材育成計画作成支援	7	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	40	支援	事業計画作成支援	35	支援
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)作成支援	1	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	10	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	0	事業所	事業承継支援	5	事業所
			結果報告	223	事業所
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	220				
<p>目標設定については、平成29年度の実績見込み及び小規模企業振興基本法の施行を受け国の諸施策の利用促進を考え伴走型支援の重要性を認識し設定。</p> <p>事業所カルテ・サービス提案を実施するにあたっては、平均3～4回程度の巡回または窓口相談が必要と考えられる。よって、今年度は約225企業を巡回や会報・役場広報・HP及びDMによる相談事業周知を行い企業ニーズの掘り起こしを図るとともに事業所カルテ・サービス提案と支援メニューの利用促進を図る。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>相談申込により把握した経営課題については経営指導員による相談を機軸として、経営相談全般に対応。さらに、高度な支援が必要な案件については弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携を図りその解決を図る。</p> <p>金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫国民生活事業を中心に地元金融機関である池田泉州銀行・大阪信用金庫との連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に適宜対応。さらに近隣の商工会・商工会議所とも連携を強化して、経営支援やセミナーを実施する中で参加者のニーズに合わせて相談事業との連携を図る。その他、必要に応じ専門家・支援機関等を選択して事業者の課題を解決する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	
法律相談	継続	延相談件数	18	年間6回、弁護士による法律相談を実施	
税務相談	継続	延相談件数	18	確定申告時に合計6回、税理士による税務相談を実施	
経営相談	継続	延相談件数	10	年間10回、中小企業診断士による経営相談を実施	
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>経営指導員で対応できない非常に高度な相談について、弁護士・税理士・中小企業診断士と連携して、法律相談・税務相談・経営相談を実施することにより、複雑化する事業者の高度な課題に対して解決を図り円滑な事業運営に貢献する。</p> <p>なお、弁護士・税理士と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律相談、税務相談、労務相談に対する事業者のニーズが突出して高く、今回計画した法律・税務以外の労務相談については経営相談支援事業により本会職員である社会保険労務士を活用する。</p> <p>期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言を行うことによって、課題解決や今後進むべき方向やその対策が明確になることによって、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

忠岡町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額（円）
(1) 単独事業			402,000
	ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業	ものづくり企業の活力アップを図るため大手企業の製品開発や製造工程の現場を見学し、意識改革を促し研究開発型の企業体質に改善することを目的に実施する。	402,000
(2) 広域事業			6,090,347
○	カイゼン活動推進事業	カイゼン活動について体系的な知識・ノウハウを習得し、現場の持続的成長を促すため、カイゼン活動交流会・作業改善ワークショップ・品質管理ワークショップを開催し、製造現場の人材育成と交流を図る。	1,236,150
○	商工展示即売会事業	企業の優れた製品や商品をPR・販売する事業を通じて消費者ニーズのリサーチや新製品開発のヒントを発掘する。また、大阪府技能士会連合会との連携による「ものづくり教室」の開催により若者にものづくり体験の場を提供する。	2,703,500
	商工フェア事業	「四條畷市商工会（幹事）の事業計画参照」	100,000
○	商工展示即売会事業（産業フェア）	「大阪狭山市商工会（幹事）の事業計画参照」	100,000
○	くまとり産業フェア	「熊取町商工会（幹事）の事業計画参照」	222,000
	地域連携型 「泉南まるごと物産展」事業	「泉南市商工会（幹事）の事業計画参照」	96,000
○	女性活躍推進支援	「泉南市商工会（幹事）の事業計画参照」	72,000
○	おおさか湾もん産業フェア	「岬町商工会（幹事）の事業計画参照」	149,000
○	はんなん産業フェア	「阪南市商工会（幹事）の事業計画参照」	106,000
○	経営革新セミナー	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画参照」	100,000
○	就職フェア	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画参照」	101,250
○	中小企業・小規模事業者 人材対策事業	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画参照」	253,260
○	製造業のためのデザイン・ マーケティング活用事業	「泉大津商工会議所（幹事）の事業計画参照」	48,000
○	創業セミナー	「高石商工会議所（幹事）の事業計画参照」	144,720
○	BCP策定支援事業	「高石商工会議所（幹事）の事業計画参照」	20,100
○	雇用対策(定着支援)& 人材育成セミナー	「高石商工会議所（幹事）の事業計画参照」	80,400
○	BCP策定支援事業	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照」	140,700
○	大阪企業のコスト削減計画	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照」	116,463
○	事業承継者等の育成事業	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照」	135,679
○	中小・小規模事業者 サービス品質向上支援事業	「大阪府商工会連合会（幹事）の事業計画参照」	140,000
	大阪勸業展	「大阪商工会議所（幹事）の事業計画参照」	25,125

うち府施策連携事業

5,869,222

事業名		ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業	新規/継続	新規
想定する実施期間		30 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	忠岡町の繊維産業をはじめとするものづくり企業は、大手企業の業績によることが多い。特に海外の安価な製品等の輸入や製造現場の海外移転等により、受注額が減少している若しくは年間を通じ安定した受注ができないといった問題が多くなくなっている。この現状を、付加価値の高い製品開発や技術力・新しいアイデアをいかした事業展開等に取り組む企業と交流等することにより、いわゆる「イノベーション」精神を刺激し、問題解決していく経営力を養うことを目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	繊維関係業種およびその他のものづくり企業200社、並びにもものづくり企業への業種転換に興味のある企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「小規模な事業所だけでは、どのように試作品や商品を開発すればよいか方法がわからない」「研究開発のコネクションがない」「儲かっている企業の見学や話を聞きたい」など多くの製造現場見学要請が巡回・窓口相談における聞き取り調査等により把握している。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値			
	反省点			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこで・ 何を・ どのよう にする のかを 明確に)	人材育成型	7月 企画会議において、見学先候補を選定。 9月 事業内容の周知をチラシ、ホームページ等で周知 10月 近畿圏内の大手ものづくり企業の工場見学を実施		
	○ 人材交流型	製造工程の見学、事業内容や研究開発体制等の説明、意見交換を通じて、参加企業等の役職員のモチベーションをアップさせること、新規事業や改善したい事業内容を具体化する等、経営改善やイノベーションのきっかけとすることを目的として支援する。		
	販路開拓型	例) けいはんな 精華町などなので商工会地域		
	ハズカ型	①研究開発企業、②国会図書館、③きのこ料理など 単発に終わらせず、今後の事業を考えるなら、診断士等にコーディネータとなってもらい、視察の前か後に、地元で名刺交換会等の交流会を実施して企画に厚みを持たせる。それも事業化する。また、視察当日も参加してもらおうとつながりができる。		
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input checked="" type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 企画、参加者募集は、忠岡町にも協力いただく。また企画会議や工場見学等においても、忠岡町担当者に参加してもらい、次年度以降の事業者に対する助成措置の検討を促す。開催後のアンケートにより企業の課題把握を行いカルテ化につなげる。			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	活発な意見交換を促すため20社に限定。 9月に広報活動を実施し、広報ただおか(町内全戸配布)、商工会報(新聞折込)、チラシ配布、ホームページで参加者を募集する。	
		20 社		
	支援対象企業の 変化	大手企業の中・長期的な計画、研究開発やコスト意識を見聞きすることで、自社の現状と対比し、今後取り組まなければならない課題を発見することができる。また自社の製品開発、設備投資、マーケティング、これらにおける資金投入等、経営方針や計画の判断材料とすることができる。		
		指標	今後の経営方針の参考にしたいと回答した企業	数値目標
	その他目標値	目標値の内容⇒		
支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	社		
支援対象企業の 変化	指標	数値目標		

事業名		ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業						新規/継続	新規		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
			40,200	円 ×	20	×	1.00	=	804,000	円	
				円 ×		×		=		円	
				円 ×		×		=		円	
	(小計)								804,000	円	
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									円	
	計								804,000	円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
(a)府施策連携		(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果					
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
804,000 円 ×		0.50 =		402,000 円		(円)					
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)						
			円								
			円								
			円								
			円								
			円								

【備考】

事業名		カイゼン活動推進事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	ものづくり企業の共通課題は、現場力を向上・維持するための技能人材の確保、育成等が挙げられる。時間、費用、人材育成のノウハウなどが乏しい事業所や、他社と情報交換を行う機会が少ない事業所は、これらの課題に対して場当たりに対応していることが多く、持続的成長を阻害する要因となっている。本事業により、カイゼン活動やQC活動についての体系的な知識・ノウハウを習得し、交流の機会を設けることで、モチベーション向上を図る。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉北地域(広域連携する高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町を中心とした)ものづくり企業1518事業所を、主たる支援事業所として実施する。			
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回相談等において、経営者と現場社員との共通言語が整備されておらず、意思伝達のミスマッチによりパフォーマンス向上が図れていない企業が多いことが把握できている。熟練者のノウハウが十分に伝承できていない、若年・中堅ものづくり人材が育っていないという声を耳にする機会が多く、体系だった知識、改善手法などが習得できる環境が整っておらず、他社の取組みなどの情報も共有できていない状況にある。また、繰り返しの開催、内容のレベルアップを望む声もある。			
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	平成29年度の実施状況 ①経営者・管理者向け啓発セミナー、現場スタッフ向け作業改善ワークショップ、現場スタッフ向け品質管理ワークショップ 目標15社 → 実績22社(38名) ②工場見学会 目標10社 → 実績7社(8名) ③カイゼン活動発表大会 目標20社 → 2月実施予定			
	反省点	基本事項の習得を目的とした事業であったため、レベルアップを望む声があった。平成30年度はテーマ毎のワークショップを充実させ、より実践的な内容を取り入れ対応する。			
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	①カイゼン活動推進交流会 2時間×1日間。9月に実施。 講師・企業からカイゼン活動等の事例発表、その後交流会を実施し、本事業を啓発する。			
	○ 人材交流型	②作業改善ワークショップ 3時間×2日間。1日目に交流会。10月に実施。 主として現場スタッフ向けに、IE(作業研究)、ムダの概念、動作経済、3S等のカイゼン活動に関する講義と模擬生産演習を実施する。サイクルタイムやレイアウトの改善を体験し、カイゼン活動のツールとして習得していただく。			
	販路開拓型	③品質管理ワークショップ 3時間×2日間。1日目に交流会。11月に実施。 主として現場スタッフ向けに、品質管理、問題解決の手順、QC7つ道具等の品質管理に関する講義と模擬生産演習を実施する。製品のバラツキを把握し、正規分布を求める等、品質管理の手法のツールとして習得していただく。			
	ハブ型	高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域連携して事業周知・実施をすることで広域で企業同士をつなげる効果が見込まれる。また、ワークショップ等での気づきなどをもとにフォローアップの発生が見込まれるため相談事業にて対応する。			
	独自提案型	①～③については、MOBIOと連携し「出張MOBIO-Cafe」として実施する。その折にはMOBIOの活用事例等も紹介する。			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="checkbox"/> (a) 府施策連携 <input type="checkbox"/> (b) 広域連携 <input type="checkbox"/> (c) 市町村連携 <input type="checkbox"/> (d) 相談事業相乗効果 ○府施策連携商14番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域連携して事業周知・実施をすることで広域で企業同士をつなげる効果が見込まれる。また、ワークショップ等での気づきなどをもとにフォローアップの発生が見込まれるため相談事業にて対応する。				
支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	①カイゼン活動推進 交流会 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業振興機構等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。			
	15 社				
支援対象企業の変化	改善活動の取組みについて他社の事例と自社の取組みとを比較することができ、更なる改善活動のブラッシュアップを図ることができる。				
	指標	改善活動等について新たな気づきを得ることができた企業数	数値目標	75%	

事業名		カイゼン活動推進事業				新規/継続	継続		
事業の目標	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	②作業改善ワークショップ 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業振興機構等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。						
		15 社							
	支援対象企業の変化	作業改善の取組み方法について、実践的な知識を習得していただき、必要性を理解していただく。							
		指標	改善活動を実施したいと回答した企業数		数値目標	75%			
	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	③品質管理ワークショップ 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOBIO、(公財)大阪産業振興機構等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。						
15 社									
支援対象企業の変化	品質管理の取組み方法について、実践的な知識を習得していただき、必要性を理解していただく。								
	指標	品質管理活動を実施したいと回答した企業数		数値目標	75%				
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
		⇒ 30,150 円 ×		15	×	1.00	=	452,250 円	
		40,200 円 ×		15	×	1.20	=	723,600 円	
		40,200 円 ×		15	×	1.20	=	723,600 円	
	(小計) 1,899,450 円								
	新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)							円	
	計 1,899,450 円								
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
	算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
		②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/>		(a) 府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b) 広域連携	<input type="checkbox"/>	(c) 市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d) 相談事業相乗効果	
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,899,450 円 ×			1.00 =			1,899,450 円 (円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または7桁で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割 (配分の考え方)				
		高石商工会議所	221,100 円		講師謝金、事例発表企業などの経費を忠岡町商工会が支出。603,000円 各商工会議所は、2社×3回(交流会・ワークショップ) 221,100円 忠岡町商工会は9社×3回(交流会・ワークショップ) 633,150円				
		泉大津商工会議所	221,100 円						
		和泉商工会議所	221,100 円						
	○	忠岡町商工会	1,236,150 円						
		円							

【備考】

事業名		商工展示即売会事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	空洞化する製造業とそれに伴い衰退する事業者を支援するため、忠岡町及び泉州地域の製造業や小売業を中心とした企業の優れた製品や商品をエンドユーザーへ販売すること及び大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室の開催により、企業の認知と製品PR及び消費者ニーズの収集や若者にもものづくり体験の場を提供する事を目的とする。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町を中心に泉州地域の中小・小規模事業者。主にモノづくり企業や小売・卸売業を想定。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の販売実績に対する期待は大きく、売上だけでなく消費者ニーズのリサーチによる情報資料の収集や新製品開発のヒント発掘の他、CSRの一環としての地域貢献活動、在庫処分効果にも魅力があり、実店舗の紹介など企業のPR効果に対するニーズも高い。過去のアンケート調査により把握したものである。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内容・ 実績数値	昨年は11月12日の第2日曜日に忠岡町民グラウンドにおいて実施。当日は天気にも恵まれ、朝から多くの来場があり、来場者数も7,800を超えた。参加企業数も44社、大阪府技能士会連合会は6ブース出展。総売上高は650万円と昨年比べて大幅に増加した。			
	反省点	一部店舗では店前に行列ができ、隣の店舗に迷惑がかかったため、行列が出来る店舗については立地を角地にしたりなど配置について再検討する。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する のかを 明確に)	人材育成型	商工展示即売会事業(忠岡町商工カーニバル) 日時:平成30年11月11日(日)会場:忠岡町民グラウンド 出展予定企業:40社			
	人材交流型	「良い製品(商品)をより安くをモットー」にコミュニケーションをはかるイベントを実施。大阪府技能士会連合会との連携によるものづくり教室は5ブース程度予定し若者にもものづくり体験の機会を提供する。			
	○ 販路開拓型	出店説明会では売上実績の高い店舗の集客に対する取組み事例の紹介やイベント後の店舗への誘客の方法などの紹介を行い販路開拓支援を行う。			
	ハブ型	当日の集客を図るため豪華景品の当たる抽選会を実施し、抽選券による売上把握も行う。また、芸術系大学との連携では芸術学部の学生による似顔絵コーナーを設置。さらに大学生4名程度を当日運営スタッフに加えることにより、若者にイベント運営を経験させる効果とその人脈による大学生の来場者の取り込みを図る。			
	独自提案型	スケジュール 出展企業募集:9月1日～ 出展者説明会:9月下旬 ポスター掲示:10月下旬 チラシ折込11月10日(土)忠岡町及び近隣市に30,000枚 開催後、アンケート実施による効果や改善点についての検証を実施する。			
	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携 <input type="radio"/> (b)広域連携 <input type="radio"/> (c)市町村連携 <input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果 【労7番】 府施策連携として大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室を開催。広域連携は泉南地域の商工会を共催団体とし、出展者・来場者募集を行う。相談事業相乗効果としては、募集・説明会・個別による出店調整やフォローアップの中で経営指導員が企業の経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。 後援:忠岡町 ⇒ 出展者募集並びに広報によるイベント周知 大阪府技能士会連合会 ⇒ 各技能士会出展の調整と広報(5ブースを予定) 協賛:忠岡町小売商連合会 協力:大阪外食産業協会・芸術系大学			
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	共催の商工会と協力して機関紙・ホームページなどで出店者募集。前年実績及び会場面積による制約で設定。		
	支援対象企業 の変化	企業の製品PR・販売・販路開拓・市場調査、消費者の購買傾向から今後の製品開発のヒントが得られ、出展者の売上拡大とリピーターとしての見込み客の増加につなげることができ、今後の事業展開において情報収集の重要性の理解と消費者の認知度アップにより企業活動がスムーズに行えるようになる。また、ものづくり教室開催の効果として若者のモノづくり企業へ目を向けさせるきっかけとして人材確保に資する効果がある。			
	その他目標値	指標	自社及び自社製品をPRできた企業数	数値目標	20社以上
	目標値の内容⇒	4000 名 出展企業40社×100名の来店者			

事業名		商工展示即売会事業						新規/継続	継続	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
		⇒ 50,250 円 ×		40	×	1.00	=	2,010,000	円	
		50,250 円 ×		4,000	×	0.01	=	2,010,000	円	
			円 ×		×		=		円	
	(小計)							4,020,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
	計								4,020,000	円
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
		②受益者負担		400,000 円		負担金の積算		売上分担金：100万円までは売上高の5%、それを超える分は2%		
<input type="checkbox"/>		(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="checkbox"/>	(c)市町村連携	<input type="checkbox"/>	(d)相談事業相乗効果		
標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)				
2,010,000 × 0.75 =			1,507,500			円				
2,010,000 × 1.00 =			2,010,000			円				
計 4,020,000 円			3,517,500			円 (400,000 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体または「アリク」で説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)					
	○	忠岡町商工会	2,703,500 円		忠岡29社、熊取2社、泉南3社、阪南4社、岬2社。 熊取・岬が各148,000円、泉南が222,000円、阪南が296,000円の配分として残額を忠岡町商工会の配分とする。					
		熊取町商工会	148,000 円							
		泉南市商工会	222,000 円							
		阪南市商工会	296,000 円							
		岬町商工会	148,000 円							

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

6. 経費支出計画書（経費内訳）

忠岡町商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	225	25,000	5,625,000		
支援機関等へのつなぎ	15	10,000	150,000		
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000		
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000		
資金繰り計画作成支援	20	20,000	400,000		
記帳支援	17	25,000	425,000		
労務支援	45	20,000	900,000		
人材育成計画作成支援	7	20,000	140,000		
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000		
販路開拓支援	40	20,000	800,000		
事業計画作成支援	35	50,000	1,750,000		
創業支援	15	20,000	300,000		
事業継続計画(BCP)作成支援	1	20,000	20,000		
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000		
財務分析支援	10	10,000	100,000		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	10	20,000	200,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
結果報告	223	10,000	2,230,000		
小 計	—		15,660,000		15,660,000
II 専門相談支援事業					
事 業 名	算 定 基 準		計	補助金額	
	支援日数				
法律相談	6		141,600		
税務相談	6		141,600		
経営相談	10		236,000		
			0		
小 計	22		519,200	519,200	
III 地域活性化事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		6,492,347		
IV 商工会等支援事業					
小 計	算 定 基 準		補助金額		
	別紙事業調書のとおり		211,050		
V 合計					
合 計			補助金額		
			22,882,597		

※記帳支援のために税理士を活用する場合、25,600円×事業所数